

決算報告書（案）

（第 60 期）

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

仙台ガスサービス株式会社

宮城県仙台市宮城野区幸町3丁目12-15

2026年 3月31日 現在

(単位：円)

[illegible]

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

仙台ガスサービス株式会社

(単位：円)

科 目		金 額	
【売上高】			
売上高合計			1,438,764,333
【売上原価】			
売上原価合計			754,877,884
【売上総利益】			
売上総利益			683,886,449
【販売費及び一般管理費】			
			640,167,149
営業利益			43,719,300
【営業外収益】			
受取利息	39,753		
受取保険金	137,500		
雑収入	369,835		
営業外収益合計			547,088
【営業外費用】			
支払利息割引料	1,372,843		
営業外費用合計			1,372,843
経常利益			42,893,545
【特別利益】			
貸倒引当金戻入額	1,200,000		
特別利益合計			1,200,000
【特別損失】			
会計基準変更時差異	10,967,150		
特別損失合計			10,967,150
税引前当期純利益			33,126,395
【法人税等】			
法人税、住民税及び事業税	9,585,228		
法人税等調整額(△)	△1,038,074		
法人税等合計			8,547,154
当期純利益			24,579,241

販売費及び一般管理費明細書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

仙台ガスサービス株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
(労務費)		
従業員給与	311,266,537	
従業員諸手当	18,636,169	
通勤手当	10,743,262	
従業員賞与	45,689,600	
賞与引当金繰入額	33,000,000	
退職給付費用	20,378,650	
法定福利費	68,940,928	
福利厚生費	8,614,663	
役員報酬	21,852,012	
労務費合計	539,121,821	
(外注費)		
業務委託料	3,744,754	
外注費合計	3,744,754	
(経費)		
広告宣伝費	10,119,849	
減価償却費	3,050,914	
賃借料	21,050,126	
地代家賃	4,207,693	
保険料	965,490	
車両費	8,365,115	
修繕費	5,437,902	
旅費交通費	2,791,143	
採用教育費	1,648,801	
通信費	8,129,237	
交際費	1,188,286	
会議費	26,459	
寄付金	12,700	
消耗品費	7,683,920	
支払手数料	7,440,615	
会費負担金	2,034,981	
水道光熱費	4,149,491	
新聞図書費	497,190	
支払報酬	3,240,000	
租税公課	5,410,662	
貸倒引当金繰入額	△150,000	
経費合計	97,300,574	
販売費及び一般管理費合計		640,167,149

株主資本等変動計算書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

仙台ガスサービス株式会社

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
資本金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
(利益剰余金)		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	2,500,000
(その他利益剰余金)		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	180,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	199,718,961
	当期変動額 剰余金の配当	△100,000
	当期純利益	24,579,241
	当期末残高	224,198,202
その他利益剰余金合計	当期首残高	379,718,961
	当期変動額	24,479,241
	当期末残高	404,198,202
利益剰余金合計	当期首残高	382,218,961
	当期変動額	24,479,241
	当期末残高	406,698,202
株主資本合計	当期首残高	392,218,961
	当期変動額	24,479,241
	当期末残高	416,698,202
純資産合計	当期首残高	392,218,961
	当期変動額	24,479,241
	当期末残高	416,698,202

個 別 注 記 表

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

仙台ガスサービス株式会社

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（164,507,250円）については、15年による按分額を費用（損失）処理しており、未償却の適用時差異残高は43,868,600円（残存償却年数5年）であります。

(4)商品保証引当金

販売した商品の保証に関わる点検・修理費用の支払いに備えるため、将来の点検見込及び過去の修理実績に基づき、保証期間内の点検・修理費用見込額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

10,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議日	令和7年6月27日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当の総額	100,000円	
1株あたり配当額	10円	
基準日	令和7年3月31日	
効力発生日	令和7年6月28日	

②基準日が当事業年度に属する配当で、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
決議予定日 令和8年6月30日 定時株主総会
株式の種類 普通株式
配当の原資 利益剰余金
配当の総額 100,000円
1株あたり配当額 10円
基準日 令和8年3月31日
効力発生日予定日 令和8年7月1日

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	当 期	(構成比)
賞与引当金	11,361,900円	19.70%
未払事業所税	287,180円	0.50%
未払退職金（長期）	477,716円	0.83%
退職給付引当金	42,902,310円	74.38%
製品保証引当金	2,654,208円	4.60%
【繰延税金資産合計】	57,683,314円	100.00%
【繰延税金負債合計】	0円	
【繰延税金資産（負債）の純額】	57,683,314円	

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、41,669.82円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、2,457.92円であります。

以上